

## CSRマネジメント

当社はグループをあげて、企業価値の向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーと積極的な関係を維持できるよう、様々な活動に取り組んでいます。

# CSRマネジメントシステム

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図り、推進体制を整備しています。

## CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

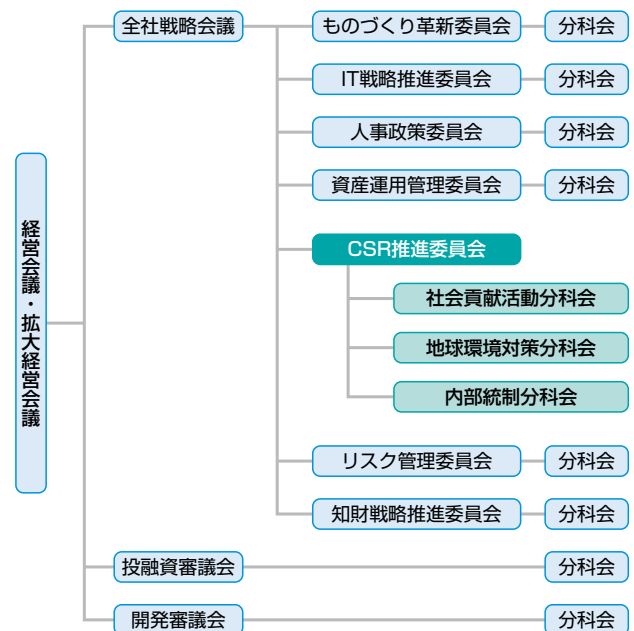
2005年7月、「CSR推進委員会」を創設し、これまでの活動をさらに充実させ、ニッパツグループとして体系的にCSR活動を推進していくこととしました。

## CSR推進体制

全社戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。

その中で、社会的責任を積極的に推進していくための体制づくりの一環として、2005年7月、これまでの「地球環境対策委員会」と「社会貢献活動委員会」を発展させ「CSR推進委員会」を創設しました。また日本版SOX法の動きに合わせ「内部統制分科会」を新設し、この対応も進めています。

●経営会議と各委員会の体系図



## CSR推進活動

CSR推進委員会は、地球環境保全、社会貢献、内部統制のほか、雇用や情報開示など幅広い活動を行うため、関連する様々な部門長をメンバーに選出し、活動の充実に向けた活発な討議を行っています。

CSR推進委員会で討議された活動方針に基づき、社会貢

献活動は経営企画部および総合福祉・事務センター、地球環境保全は安全環境部、内部統制は経理部が、それぞれ中心となって推進しています。また各事業所では、地域行政やNPO団体と協力しながら、地域に根ざした活動を積極的に展開しています。

# ガバナンスとコンプライアンス

CSR活動を遂行するため、ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を図っています。

## コーポレート・ガバナンス

意思決定機関としては株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員制を採用し、取締役会は8名となりました。

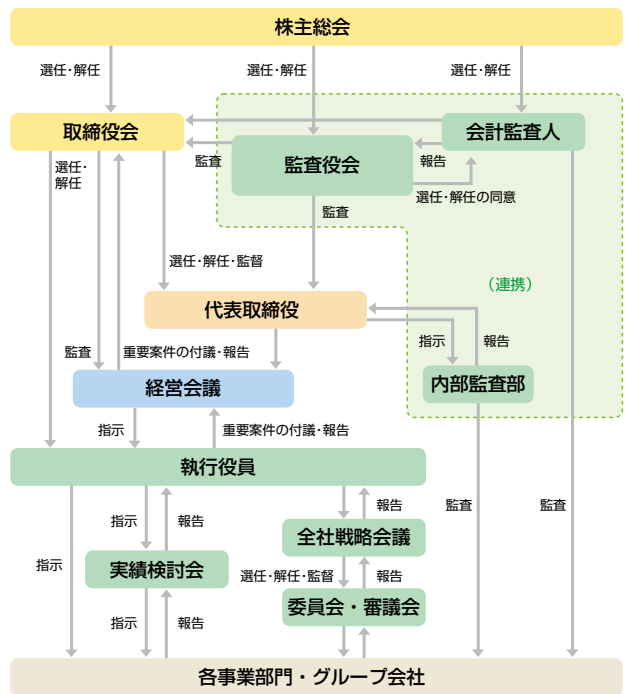
審議機関としては、経営会議、各委員会がありますが、特に経営会議は少数で意見交換できるように取締役および常勤監査役で構成しています。

監査機関として監査役会は、現在4名の監査役のうち、従前から2名の社外監査役が就任しています。

内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。

また、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき必要に応じたアドバイスを受けています。

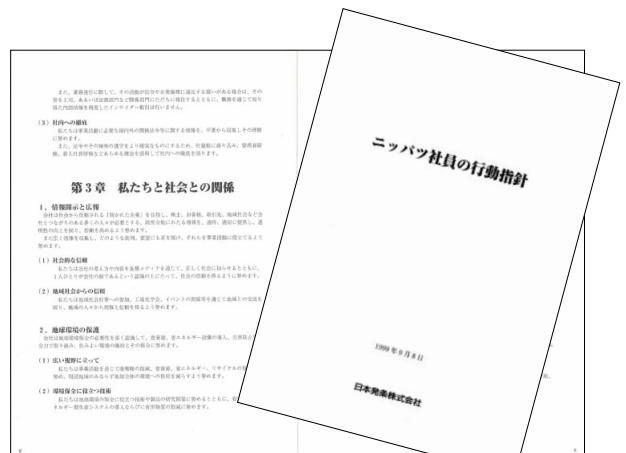
●ガバナンス体制図



## コンプライアンス(法令順守)

コンプライアンス推進体制については、常に社会から高い信頼を得ることを目的として、コンプライアンス最高責任者・推進責任者・指導責任者を選任し、周知徹底を図っています。

コンプライアンスの浸透については、「ニッパツ社員の行動指針」に基づき、新入社員、管理者、基幹職のそれぞれの集合研修で教育を実施しているほか、社内報などを通じて周知徹底を図っています。



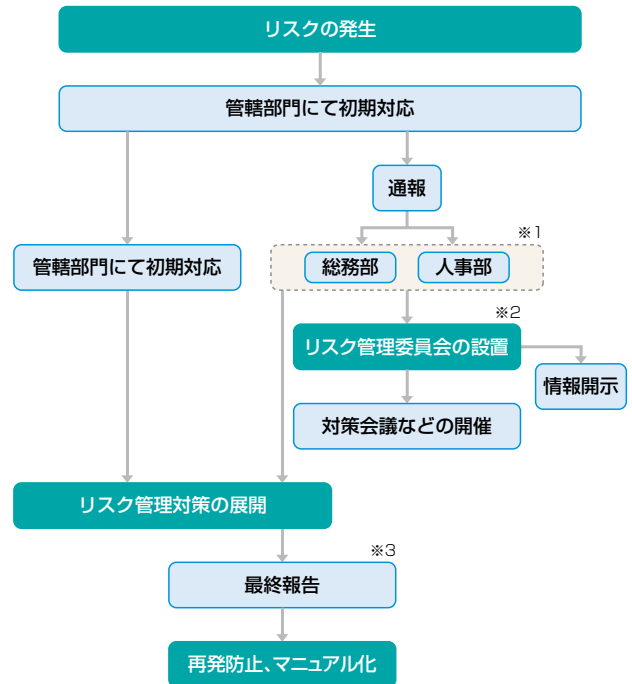
「ニッパツ社員の行動指針」

## リスクマネジメント

法的リスク、財務リスク、情報漏えいリスク、災害リスクなど、当社を取り巻く様々なリスクに的確に対処するため、社内にリスク管理委員会を設けています。委員会では、災害発生などの緊急時の対応、組織・ルールづくりといった体制整備など、活発な活動を行っています。

最近の事例としては、情報漏えいリスク対応として、全社的にe-ラーニングを活用し、情報セキュリティや個人情報保護の教育を実施しています。

### ●リスク発生時のフロー・チャート



※1 総務部は、法務・財務・災害事故リスクを担当し、人事部は、労務リスク、海外における事件・事故を担当しています

※2 事務局は、総務部と人事部のいずれかが行います

※3 最終報告は、①社長・副社長、②事案所轄本部担当役員、③リスク管理委員会事務局に行われます

## 情報セキュリティの確保

当社およびグループ各社は、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止について、2003年12月にその基本となる「セキュリティマネジメントポリシー」を制定しました。この対策基準、実施手順の運用により情報の保護に努めています。

ポリシーの適用者は、当社および関連会社の役員、従業員、外務委託業者の従業員（派遣社員、アルバイトを含む）としています。保有する情報資産は、機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などを予防しています。